

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ステート・ストリート・グローバル・
アドバイザーズ株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

平成 19 年 9 月 30 日 関東財務局長(金商)第 345 号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1998 年 2 月	資本金1千万円にて会社設立 (設立時社名:ステート・ストリート投資顧問株式会社)
3 月	投資助言業者登録
6 月	資本金を 1.1 億円に増資
8 月	社名を「ステート・ストリート投信投資顧問株式会社」に変更
9 月	投資一任業務認可及び証券投資信託委託業務免許の取得
10 月	業務開始
2000 年 9 月	カレンシー・オーバーレイ業務の兼業承認を取得(投資信託法)
2000 年 10 月	カレンシー・オーバーレイ業務の兼業承認を取得(投資顧問業法)
2001 年 2 月	資本金を 3.1 億円に増資
2007 年 9 月	金融商品取引業者登録(投資運用業、投資助言業、第 2 種金融商品取引業)
2008 年 4 月	金融商品取引業者変更登録(第1種金融商品取引業)
2008 年 7 月	社名を「ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社」に変更
7 月	ステート・ストリート信託銀行より資産運用部門を営業譲受

(2) 経営の組織

別紙1のとおり

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社	株 6,200	% 100.00
計 1 名	6,200	100.00

5. 役員(外国法人にあつては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	高村 孝	有	常勤
専務取締役	矢部 伸弥	無	常勤
専務取締役	新原 謙介	無	常勤
取締役	清水 容子	無	常勤
取締役	町田 郁美	無	常勤
監査役	長峰 伸之		非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他のいかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
清水 容子	コンプライアンス・リスクマネジメント部長

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第 28 条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第 11 号口に規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
新原 謙介	運用部長兼チーフ・インベストメント・オフィサー
遠藤 信也	GEBS(グローバル株式パッシブ運用グループ)・ヘッド
田中 貴寿	GEBS(グローバル株式パッシブ運用グループ) ポートフォリオ・マネージャー
三輪 仁美	GEBS(グローバル株式パッシブ運用グループ)

	ポートフォリオ・マネージャー
竹上 智子	GEBS(グローバル株式パッシブ運用グループ) ポートフォリオ・マネージャー
横谷 宏史	債券運用グループ・ヘッド ポートフォリオ・ストラテジスト・グループ・ヘッド 兼務
野澤 勇樹	債券運用グループ ポートフォリオ・マネージャー、 投資ソリューションズ・グループ／為替運用グループ ポートフォリオ・マネージャー 兼務
モーガン・ピーター・アントレム	債券運用グループ ポートフォリオ・マネージャー、 投資ソリューションズ・グループ／為替運用グループ ポートフォリオ・マネージャー 兼務
高橋 淳一	投資ソリューションズ・グループ／為替運用グループ・ヘッド 債券運用グループ ポートフォリオ・マネージャー 兼務
井戸 孝昭	投資ソリューションズ・グループ／為替運用グループ ポートフォリオ・マネージャー、債券運用グループ ポートフォリオ・マネージャー 兼務
田畑 富郎	ポートフォリオ・ストラテジスト・グループ ポートフォリオ・マネージャー
清水 英彦	ポートフォリオ・ストラテジスト・グループ ポートフォリオ・マネージャー
吉橋 諒佑	ポートフォリオ・ストラテジスト・グループ ポートフォリオ・マネージャー
伊藤 拓之	クオンツ・リサーチ・アナリスト 投資ソリューションズ・グループ／為替運用グループ ポートフォリオ・マネージャー兼務

- (3) 投資助言・代理業(法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。)に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	該当なし

7. 業務の種別

投資運用業

投資助言業

第二種金融商品取引業

第一種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 社	〒105-6325 東京都港区虎ノ門1丁目23番1号

9. 他に行っている事業の種類

前号7.に関連する一切の業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制法容

投資運用業

金融商品取引法(以下「金商法」といいます。)第 37 条の7第1項第4号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人投資信託協会(特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」といいます。))に業務委託)または一般社団法人日本投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利用します。

投資助言業

金商法第 37 条の7第1項第3号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利用します。

第二種金融商品取引業

金商法第 37 条の7第1項第2号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人投資信託協会(FINMACに業務委託)を利用します。

第一種金融商品取引業

金商法第 37 条の7第1項第1号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本証券業協会(FINMACに業務委託)を利用します。なお、平成 23 年 4 月 1 日において、金商法第 37 条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、指定紛争解決機関であるFINMACとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人投資信託協会

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期、投資顧問分野では、主として年金基金および金融法人顧客からの資金流入により、通期で底堅く推移した一方で一部解約が有り、契約残高は、26 兆 8,113 億円(前年同期比 19.7%減)となりました。

一方、投資信託分野では、変額年金保険向けファンド等の商品からの資金流出があったものの、堅調な資金流入等により、運用資産残高は 2 兆 8,142 億円(同 26.1%増)となりました。

第一種金融商品取引業においては、海外グループ会社が運用する SPDR ゴールド・シェアを始めとする ETF(上場投資信託)の営業活動を継続いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	310	310	310
発行済株式総数	6,200	6,200	6,200
営業収益	5,366	5,418	5,771
(受入手数料)	(5,366)	(5,418)	(5,771)
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	((5,366))	((5,418))	((5,771))

(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	5,141	5,196	5,506
経常損益	929	815	1,357
当期純損益	533	479	838

(2) 有価証券引受・売買等の状況 該当なし

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己			
委託			
計			

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売り出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

2021 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2022 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	456.2%	560.5%	601.0%
固定化されていない自己資本(A)	3,465	4,276	4,815
リスク相当額(B)	759	762	801
市場リスク相当額	3	3	3
取引先リスク相当額	187	207	180
基礎的リスク相当額	568	551	616

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使用人	116	107	102
(うち外務員)	4	4	3

注)使用人には、グループ他社と業務を兼職している内部管理部門の使用人 49 名が含まれています。

(3) 役員の業績連動報酬の状況

該当なし

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

別添のとおり

(2) 損益計算書

別添のとおり

(3) 株主資本等変動計算書

別添のとおり

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

(2021年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

(単位:百万円)

(2022年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.流動資産						
(1)株券						
(2)債券						
(3)その他	20	22	0	20	23	0
2.固定資産						
(1)株券						
(2)債券						
(3)その他						
合計	20	22	0	20	23	0

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益 該当なし

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1.株価指数先物取引						
(1)売建						
(2)買建						
2.株価指数オプション取引						
(1)売建						
①コール						
②プット						
(2)買建						
①コール						
②プット						

② 債券

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益

1 債券先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位: 百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1 有価証券先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 運用管理の状況

ポートフォリオ・マネージャーは顧客ガイドラインや投資信託約款に加え、より詳細な内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。業務部は、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率と対ベンチマーク超過リターンの算出と要因分析を行います。各運用口座の月次リターンと月次超過リターンは、投資政策委員会に報告されます。

コンプライアンス・リスクマネジメント部では、各運用口座におけるガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認します。

(2) 情報管理の状況

「法人関係重要情報」、「運用関係情報」、「個人情報」の管理・取り扱いについては、それぞれ社内規定を策定し、法令等を遵守して慎重に執り行っております。

「法人関係重要情報」は、社内規則に基づき情報管理責任者を設置し、法人関係重要情報を取得した場合の対応及び情報管理の方法について定めております。

(3) 利益相反管理の状況

利益相反管理方針を定め、コンプライアンス・リスクマネジメント部がモニタリングを実施して、利益相反の管理に努めています。

(4) 営業管理の状況

外務員服務規則を定めるとともに、定期的な研修を実施し、営業活動における法令遵守に努めています。

(5) 苦情管理の状況

「苦情・紛争処理規程」を定め、顧客からの苦情等の申し出に対して、誠意をもって、迅速かつ適切に対応し、ご理解を得るよう努めています。

(6) 内部監査体制

内部監査部は、年次の監査計画に基づき、リスク・ベースの監査アプローチで、個別の監査業務を実施しております。独立の立場から内部監査を実施し、当該監査結果を経営陣及び取締役会に報告を行っております。内部監査部は、監査実施に必要な情報全てに対してアクセス権を有し、また一連の監査業務において弊社の社員より何らの関

与を受けることなく、独立の立場で監査を実施できることが保証されております。

2. 分別管理等の状況

(1)金融商品取引法第43条2の規定に基づく分別管理の状況 該当なし

①顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

	2021年3月31日現在の 金額	2022年3月31日現在の 金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額		
期末日現在の顧客分別 金信託額		
期末日現在の顧客分別 金必要額		

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	枚数	千株	千株	千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口	百万口	百万口
その他	額面金額				

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
		数量	数量
株券	枚数	千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口
その他	額面金額		

ハ 管理の状況

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況 該当なし

① 商品顧客区分管理信託の状況

	2021年3月31日現在の 金額	2022年3月31日現在の 金額
直近差替計算基準日 の商品顧客区分管理 必要額		
期末日現在の商品顧 客区分管理信託額		
期末日現在の商品顧 客区分管理必要額		

②有価証券等の区分管理の状況

イ.有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	枚数	千株	千株	千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口	百万口	百万口
その他	額面金額				

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況 該当なし

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株、等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭				
等 証 券 有 価				

--	--	--	--	--

② 法第 43 条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株、等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭				
有価証券等				

<参考時価情報> 該当なし

株券の参考時価情報

イ.保護預かり等有価証券

2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
百万円	百万円	百万円	百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
金額	金額
百万円	百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

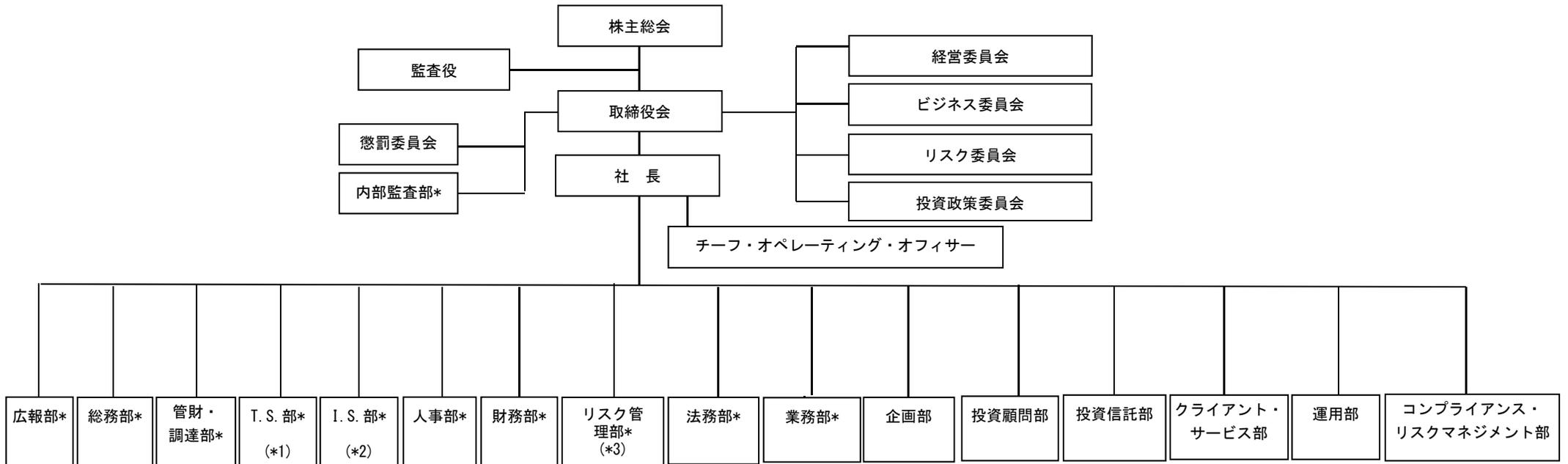
該当なし

以上

別紙 1. 組織図

組 織 図

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社



* : 関連金融機関との兼職部門。(*1) T.S.部はテクノロジー・サービス部、(*2) I.S.部はインフラストラクチャー・サービス部の略称。両部を本規程における IT 部門とする。(*3) IT リスク管理を行う。

(様式A)

2. 経理の状況

(1) 貸借対照表
2022年 3月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 ・ 預 金	4,391,110	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	-
預 託 金	-	商 品 有 価 証 券 等	-
顧 客 分 別 金 信 託	-	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備	-	約 定 見 返 勘 定	-
預 託 金	-	信 用 取 引 負 債	-
そ の 他 の 預 託 金	-	信 用 取 引 借 入 金	-
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	-	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	-
商 品 有 価 証 券 等	-	有 価 証 券 担 保 借 入 金	-
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	-	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	-
約 定 見 返 勘 定	-	現 先 取 引 借 入 金	-
信 用 取 引 資 産	-	預 り 金	172,682
信 用 取 引 貸 付 金	-	顧 客 か ら の 預 り 金	-
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	-	募 集 等 受 入 金	-
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	-	そ の 他 の 預 り 金	172,682
借 入 有 価 証 券 担 保 金	-	受 入 保 証 金	-
現 先 取 引 貸 付 金	-	発 行 日 取 引 受 入 保 証 金	-
立 替 金	-	信 用 取 引 受 入 保 証 金	-
顧 客 へ の 立 替 金	-	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-
そ の 他 の 立 替 金	-	有 価 証 券 引 渡 票 受 入 金	-
募 集 等 払 込 金	-	そ の 他 の 受 入 保 証 金	-
短 期 差 入 保 証 金	-	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	-
発 行 日 取 引 差 入 証 拠 金	-	受 取 差 金 勘 定	-
信 用 取 引 差 入 保 証 金	-	短 期 借 入 金	-
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	前 受 金	-
有 価 証 券 引 渡 票 支 払 金	-	前 受 収 益	-
そ の 他 の 差 入 保 証 金	-		

有価証券等引渡未了勘定	-	未払金	344,370
支払差金勘定	-	未払費用	11,699
短期貸付金	-	未払法人税等	296,332
前払金	119,649	賞与引当金	74,876
有価証券	23,294	その他の負債	30,068
前払費用	29,290	流動負債計	930,030
未収入金	-	固定負債	
未収委託者報酬	685,229	長期借入金	-
未収運用受託報酬	688,466	繰延税金負債	-
未収収益	42,751	退職給付引当金	84,840
未収還付法人税等	-	長期リース債務	-
その他の流動資産	-	固定負債計	84,840
貸倒引当金	-	引当金	
流動資産計	5,979,793	金融商品取引責任準備金	-
固定資産		引当金計	-
有形固定資産	375	負債合計	1,014,871
建物附属設備	-		
器具備品	375	(純資産の部)	
リース資産	-	株主資本	6,869,604
その他の有形固定資産	-	資本金	310,000
無形固定資産	0	利益剰余金	6,559,604
ソフトウェア	0	利益準備金	77,500
投資その他の資産	1,904,306	その他利益剰余金	6,482,104
長期差入保証金	71,694	別途積立金	31,620
繰延税金資産	1,826,336	繰越利益剰余金	6,450,484
その他	6,275		
固定資産計	1,904,682	純資産合計	6,869,604
資産合計	7,884,475	負債・純資産合計	7,884,475

(2) 損益計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

科 目	金 額	千円
営業収益		5,771,828
受入手数料		
委託手数料	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	
その他の受入手数料	5,771,828	
トレーディング損益		-
株券等トレーディング損益	-	
債券等トレーディング損益	-	
その他のトレーディング損益	-	
金融収益		-
その他営業収益		-
営業収益計		5,771,828
営業費用		265,543
販売費・一般管理費		3,786,939
取引関係費	784,519	
人件費	1,754,594	
不動産関係費	60,478	
事務費	186,753	
減価償却費	2,571	
租税公課	32,240	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	965,780	
営業利益		1,719,345
営業外収益		1,913
営業外費用		363,766
経常利益		1,357,491
特別利益		
臨時利益	-	
金融商品取引責任準備金戻入	-	
事業再構築費用戻入	7,084	
特別利益計		7,084
特別損失		
有価証券評価減	-	
臨時損失	-	
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	
固定資産除去損	2,326	
ゴルフ会員権売却損	-	
事務処理損失	146	
特別損失計		2,472
税引前当期純利益		1,362,102
法人税、住民税及び事業税		261,905
法人税等調整額		261,874
当期純利益		838,322

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	-	-	-	77,500	31,620	6,091,161	6,200,281	-	6,510,281
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 479,000	△ 479,000	-	△ 479,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	838,322	838,322	-	838,322
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	359,322	359,322	-	359,322
当期末残高	310,000	-	-	-	77,500	31,620	6,450,484	6,559,604	-	6,869,604

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	-	-	-	6,510,281
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 479,000
当期純利益	-	-	-	-	-	838,322
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	359,322
当期末残高	-	-	-	-	-	6,869,604

(4) 附 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(株 式)

銘	柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 計 上 額
—		— 千株	— 千円
計		—	—

(債 券)

銘	柄	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
—		— 千円	— 千円
計		—	—

(その他)

種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸 借 対 照 表 計 上 額
<流動資産> 売買目的保有 追加型投資信託	千口	千円
ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン	990	1,945
債券タームスプレッド・プレミア戦略オープン	9,990	9,151
ステート・ストリート米国社債インデックス・オープン2	9,990	12,197
計	20,970	23,294

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
						千円	
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物附属設備	-	-	-	-	-	-	-
器具備品	57,429	-	26,655	30,774	30,399	2,571	375
有形固定資産計	57,429	-	26,655	30,774	30,399	2,571	375
無形固定資産							
ソフトウェア	0	-	-	11,524	11,524	-	0
無形固定資産計	0	-	-	11,524	11,524	-	0
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

③ 社債明細表 該当なし

銘柄	発行年月日	当期末残高	利率	担保	償還期限
		千円	%		
計					

④借入金等明細表 該当なし

区分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	千円	%	
1年以内に返済予定の長期借入金			
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）			
その他の有利子負債			
計			

⑤ 引当金明細表

区 分	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額 (目的使用)	当 期 減 少 額 (その他)	当 期 末 残 高
賞与引当金	76,891 千円	74,876 千円	76,891 千円	- 千円	74,876 千円
退職給付引当金	81,500	84,840	81,500	-	84,840

「注記事項」（別紙様式第12号、経理の状況（記載要領）7関係）

1. 重要な会計方針

- (1). 有価証券の評価基準及び評価方法
売買目的有価証券
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- (2). 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
リース資産以外の有形固定資産
定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

器具備品	3～7年
------	------
- (3). 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (4). 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異
発生翌事業年度に一括損益処理しております。
- (5). 収益の計上方法
 - ① 委託者報酬
委託者報酬は、投資信託約款に定められた履行義務の充足状況に基づき、投資信託約款毎に、日々の純資産総額に信託報酬率を乗じた金額で収益を認識しております。
 - ② 投資顧問収入
投資顧問収入は、投資顧問契約に定められた履行義務の充足状況に基づき、投資顧問毎に計算基礎額に投資顧問料率を乗じた金額で収益を認識しております。
- (6). その他
財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この変更による当財務諸表への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による当財務諸表への影響はありません。

表示方法の変更
従来、損益計算書の「一般管理費」の「事務費」に含めていたステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払う「移転価格調整金」は、グループ内の精算の目的等をより適切に反映させるため、当事業年度より「営業外費用」として表示する方法に変更しました。
この結果、前事業年度の損益計算書において「一般管理費」の「事務費」として表示していた「営業外費用」として組換えて表示しています。
この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益は363,220千円、前事業年度の営業利益は1,306,329千円をそれぞれ増加しています。経常利益以下に影響はありません。

会計上の見積りに関する注記
会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
繰延税金資産 1,826,336千円
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生および金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合や将来の税法の改正等により、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

該当なし

①担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金								
金融機関借入金	()							
証券金融会社借入金	()							
信用取引借入金								
1年以内返済長期借入金								
計								

②有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	
② 信用取引借入金の本担保証券	
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
④ 現先取引で売却した有価証券	
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	
⑥ 差入保証金代用有価証券	
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	

③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	
② 信用取引借証券	
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	
④ 現先取引で買い付けた有価証券	
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
⑦ その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	

(2) 偶発債務の内容及び金額

該当なし

保証先	金額	内容
	千円	
計		

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位:千円)
該当なし

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
委託手数料		
(株 券)		
[うち 先 物]		
(債 券)		
[うち 先 物]		
[うち 新株予約権付社債]		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
(株 券)		
(債 券)		
[うち 国 債]		
[うち 普通社債]		
[うち 新株予約権付社債]		
[うち 外 国 債]		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
その他の受入手数料	5,771,828	
(株 券)		委託者報酬 2,655,508千円
(債 券)		運用受託報酬 3,030,659千円
(受 益 証 券)		移転価格収益等 85,660千円
(そ の 他)	5,771,828	
受入手数料計	5,771,828	
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)	5,771,828	

(2) トレーディング損益の内訳 該当なし

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益			
(商品有価証券等)			
(デリバティブ取引)			
債券等トレーディング損益			
(商品有価証券等)			
(デリバティブ取引)			
その他のトレーディング損益			
トレーディング損益計			

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	-	
その他の金融収益	-	
合計	-	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	委託調査費 265,543千円
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	265,543	
合計	265,543	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分	金額	備考
取引関係費	784,519	
(支 払 手 数 料)	711,649	
(取 引 所 ・ 協 会 費)	12,853	
(通 信 ・ 運 送 費)	3,997	
(旅 費 ・ 交 通 費)	676	
(広 告 宣 伝 費)	53,735	
(交 際 費)	1,607	
人件費	1,754,594	
(役 員 報 酬)	425,268	
(従 業 員 給 料)	787,766	
(歩 合 外 務 員 報 酬)	-	
(そ の 他 の 報 酬 ・ 給 料)	285,950	賞与
(退 職 金)	-	
(福 利 厚 生 費)	130,238	
(賞 与 引 当 金 繰 入 れ)	69,676	
(退 職 給 付 費 用)	55,694	
不動産関係費	60,478	
(不 動 産 費)	60,478	
(器 具 ・ 備 品 費)	0	
事務費	186,753	
(事 務 委 託 費)	186,753	
(事 務 用 品 費)	-	
減価償却費	2,571	
租税公課	32,240	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	965,780	
(調 査 費)	407,466	
(委 託 計 算 費)	558,314	
合 計	3,786,939	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲 該当なし

② 商品有価証券等（売買目的有価証券）

(単位：千円)

	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
株式・ワラント	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
受益証券	23,294	2,324	-	-
その他	-	-	-	-

③ デリバティブ取引

該当なし

(単位：千円)

区 分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の 算定根拠
市場取引					
市場取引以外の取引					

(2) トレーディングに係るもの以外 **該当なし**

① 満期保有目的債券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計			
合 計				

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
関連会社株式			

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3)その他			
	小 計			
	(1)株式			
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3)その他			
合 計				

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

債券の種類	売却原価	売却額	売却損益
売却理由			

⑤ 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的債券 非上場外国債券		
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
(3) その他有価証券 非上場株式		

⑦ 保有目的を変更した有価証券

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
①国債・地方債等				
②社債				
③その他				
(2)その他				
投資信託				
合 計				

6. 一株当たり当期純損益

135,213円36銭

(様式A)

2. 経理の状況

(1) 貸借対照表
2021年 3月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 ・ 預 金	3,455,294	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	-
預 託 金	-	商 品 有 価 証 券 等	-
顧 客 分 別 金 信 託	-	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備	-	約 定 見 返 勘 定	-
預 託 金	-	信 用 取 引 負 債	-
そ の 他 の 預 託 金	-	信 用 取 引 借 入 金	-
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	-	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	-
商 品 有 価 証 券 等	-	有 価 証 券 担 保 借 入 金	-
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	-	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	-
約 定 見 返 勘 定	-	現 先 取 引 借 入 金	-
信 用 取 引 資 産	-	預 り 金	141,855
信 用 取 引 貸 付 金	-	顧 客 か ら の 預 り 金	-
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	-	募 集 等 受 入 金	-
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	-	そ の 他 の 預 り 金	141,855
借 入 有 価 証 券 担 保 金	-	受 入 保 証 金	-
現 先 取 引 貸 付 金	-	発 行 日 取 引 受 入 保 証 金	-
立 替 金	-	信 用 取 引 受 入 保 証 金	-
顧 客 へ の 立 替 金	-	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-
そ の 他 の 立 替 金	-	有 価 証 券 引 渡 票 受 入 金	-
募 集 等 払 込 金	-	そ の 他 の 受 入 保 証 金	-
短 期 差 入 保 証 金	-	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	-
発 行 日 取 引 差 入 証 拠 金	-	受 取 差 金 勘 定	-
信 用 取 引 差 入 保 証 金	-	短 期 借 入 金	-
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	前 受 金	-
有 価 証 券 引 渡 票 支 払 金	-	前 受 収 益	-
そ の 他 の 差 入 保 証 金	-		

有価証券等引渡未了勘定	-	未払金	300,612
支払差金勘定	-	未払費用	11,026
短期貸付金	-	未払法人税等	-
前払金	59,450	賞与引当金	76,891
有価証券	22,281	その他の負債	79,008
前払費用	20,090	流動負債計	609,394
未収入金	-	固定負債	
未収委託者報酬	651,298	長期借入金	-
未収運用受託報酬	795,709	繰延税金負債	-
未収収益	41,992	退職給付引当金	81,500
未収還付法人税等	592	長期リース債務	-
その他の流動資産	-	固定負債計	81,500
貸倒引当金	-	引当金	
流動資産計	5,046,710	金融商品取引責任準備金	-
固定資産		引当金計	-
有形固定資産	4,695	負債合計	690,894
建物附属設備	-		
器具備品	4,695	(純資産の部)	
リース資産	-	株主資本	6,510,281
その他の有形固定資産	-	資本金	310,000
無形固定資産	0	利益剰余金	6,200,281
ソフトウェア	0	利益準備金	77,500
投資その他の資産	2,149,769	その他利益剰余金	6,122,781
長期差入保証金	55,283	別途積立金	31,620
繰延税金資産	2,088,211	繰越利益剰余金	6,091,161
その他	6,275		
固定資産計	2,154,465	純資産合計	6,510,281
資産合計	7,201,176	負債・純資産合計	7,201,176

(2) 損益計算書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
営業収益		5,418,219
受入手数料		
委託手数料料	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	
その他の受入手数料	5,418,219	
トレーディング損益		-
株券等トレーディング損益	-	
債券等トレーディング損益	-	
その他のトレーディング損益	-	
金融収益		-
その他営業収益		-
営業収益計		5,418,219
金融費用		222,022
純営業収益		5,196,197
販売費・一般管理費		3,074,409
取引関係費	683,311	
人件費	1,486,466	
不動産関係費	91,686	
事務費	202,081	
減価償却費	20,149	
租税公課	6,244	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	584,469	
営業利益		2,121,787
営業外収益		1,186
営業外費用		1,307,179
経常利益		815,794
特別利益		
臨時利益	-	
金融商品取引責任準備金戻入	102	
事業再構築費用戻入	-	
特別利益計		102
特別損失		
有価証券評価減	-	
臨時損失	-	
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	
固定資産除去損	45,130	
ゴルフ会員権売却損	-	
事務処理損失	8,806	
特別損失計		53,937
税引前当期純利益		761,960
法人税、住民税及び事業税		530
法人税等調整額		281,513
当期純利益		479,916

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	-	-	-	77,500	31,620	6,144,244	6,253,364	-	6,563,364
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 533,000	△ 533,000	-	△ 533,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	479,916	479,916	-	479,916
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 53,083	△ 53,083	-	△ 53,083
当期末残高	310,000	-	-	-	77,500	31,620	6,091,161	6,200,281	-	6,510,281

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	-	-	-	6,563,364
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 533,000
当期純利益	-	-	-	-	-	479,916
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 53,083
当期末残高	-	-	-	-	-	6,510,281

(4) 附 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(株 式)

銘	柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 計 上 額
—		— 千株	— 千円
計		—	—

(債 券)

銘	柄	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
—		— 千円	— 千円
計		—	—

(その他)

種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸 借 対 照 表 計 上 額
<流動資産> 売買目的保有 追加型投資信託	千口	千円
ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン	990	1,524
債券タームスプレッド・プレミア戦略オープン	9,990	9,389
ステート・ストリート米国社債インデックス・オープン2	9,990	11,367
計	20,970	22,281

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高
						当期償却額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産							
建物附属設備	127,163	-	127,163	-	-	13,886	-
器具備品	57,429	-	-	57,429	52,734	6,263	4,695
有形固定資産計	184,593	-	127,163	57,430	52,735	20,149	4,695
無形固定資産							
ソフトウェア	11,524	-	-	11,524	11,524	-	0
無形固定資産計	111,524	-	-	11,524	11,524	-	0
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

③ 社債明細表 該当なし

銘柄	発行年月日	当期末残高	利率	担保	償還期限
		千円	%		
計					

④ 借入金等明細表 該当なし

区分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	千円	%	
1年以内に返済予定の長期借入金			
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）			
その他の有利子負債			
計			

⑤ 引当金明細表

区 分	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額 (目的使用)	当 期 減 少 額 (その他)	当 期 末 残 高
賞与引当金	67,981 千円	76,891 千円	67,981 千円	- 千円	76,891 千円
退職給付引当金	96,989	81,500	96,989	-	81,500

「注記事項」(別紙様式第12号、経理の状況(記載要領)7関係)

1. 重要な会計方針

(1). 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法
決算末日の市場価格等に基づく時価法(取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法
該当なし

(2). 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	9~10年
器具備品	3~7年

② 無形固定資産

該当なし

(3). 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

該当なし

② 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

発生の翌事業年度に一括損益処理しております。

(4). 繰延資産

該当なし

(5). 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更

表示方法の変更

(会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 2,088,211千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生および金額によって見積もっております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合や将来の税法の改正等により、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価
 該当なし

①担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金								
金融機関借入金	()							
証券金融会社借入金	()							
信用取引借入金								
1年以内返済長期借入金								
計								

②有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	
② 信用取引借入金の本担保証券	
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
④ 現先取引で売却した有価証券	
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	
⑥ 差入保証金代用有価証券	
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	

③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	
② 信用取引借証券	
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	
④ 現先取引で買い付けた有価証券	
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
⑦ その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	

(2) 偶発債務の内容及び金額

該当なし

保証先	金額	内容
	千円	
計		

- (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位:千円)
該当なし
- (4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
委託手数料		
(株 券)		
[うち 先 物]		
(債 券)		
[うち 先 物]		
[うち 新株予約権付社債]		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
(株 券)		
(債 券)		
[うち 国 債]		
[うち 普通社債]		
[うち 新株予約権付社債]		
[うち 外国債]		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
その他の受入手数料	5,418,219	
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)	5,418,219	委託者報酬 2,468,063千円 運用受託報酬 2,871,928千円 移転価格収益等 78,227千円
受入手数料計	5,418,219	
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)	5,418,219	

(2) トレーディング損益の内訳 該当なし

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益			
(商品有価証券等)			
(デリバティブ取引)			
債券等トレーディング損益			
(商品有価証券等)			
(デリバティブ取引)			
その他のトレーディング損益			
トレーディング損益計			

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	-	
その他の金融収益	-	
合計	-	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	委託調査費 222,022千円
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	222,022	
合計	222,022	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分	金額	備考
取引関係費	683,311	
(支 払 手 数 料)	631,100	
(取 引 所 ・ 協 会 費)	18,183	
(通 信 ・ 運 送 費)	4,038	
(旅 費 ・ 交 通 費)	801	
(広 告 宣 伝 費)	28,458	
(交 際 費)	728	
人件費	1,486,466	
(役 員 報 酬)	235,947	
(従 業 員 給 料)	800,039	
(歩 合 外 務 員 報 酬)	-	
(そ の 他 の 報 酬 ・ 給 料)	210,310	賞与
(退 職 金)	-	
(福 利 厚 生 費)	126,174	
(賞 与 引 当 金 繰 入 れ)	61,576	
(退 職 給 付 費 用)	52,417	
不動産関係費	91,686	
(不 動 産 費)	91,686	
(器 具 ・ 備 品 費)	0	
事務費	202,081	
(事 務 委 託 費)	202,081	
(事 務 用 品 費)	-	
減価償却費	20,149	
租税公課	6,244	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	584,469	
(調 査 費)	268,033	
(委 託 計 算 費)	316,435	
合 計	3,074,409	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲 該当なし

② 商品有価証券等（売買目的有価証券）

(単位：千円)

	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
株式・ワラント	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
受益証券	22,281	1,311	-	-
その他	-	-	-	-

③ デリバティブ取引 該当なし

(単位：千円)

区 分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の 算定根拠
市場取引					
市場取引以外の取引					

(2) トレーディングに係るもの以外 該当なし

① 満期保有目的債券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計			
合 計				

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
関連会社株式			

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
(3)その他				
	小 計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3)その他			
	小 計			
合 計				

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

債券の種類	売却原価	売却額	売却損益
売却理由			

⑤ 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的債券 非上場外国債券		
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
(3) その他有価証券 非上場株式		

⑦ 保有目的を変更した有価証券

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
①国債・地方債等				
②社債				
③その他				
(2)その他				
投資信託				
合 計				

6. 一株当たり当期純損益

77,405円89銭